

平成19年5月期 決算短信



平成19年7月9日

上場会社名 シグマ光機株式会社
コード番号 7713

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.sigma-koki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 吟二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫
定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

TEL (03) 5638-8221
配当支払開始予定日 平成19年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	8,015	△2.2	1,243	△4.6	1,406	△2.3	915	33.3
18年5月期	8,199	9.2	1,303	50.9	1,439	43.6	686	6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	117	90	117	04	8.6	10.0	15.5
18年5月期	88	47	87	62	6.8	10.0	15.9

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 0百万円 18年5月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	13,701		10,887		79.2	1,407	32
18年5月期	14,566		10,399		71.1	1,328	64

(参考) 自己資本 19年5月期 10,849百万円 18年5月期 10,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	1,184	16	△866	1,629
18年5月期	825	△518	△660	1,278

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年5月期	—	—	—	—	20	00	155	22.6	1.5
19年5月期	—	—	10	00	20	00	232	25.4	2.2
20年5月期(予想)	0	00	15	00	0	00	—	26.0	—

(注) 19年5月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,210	5.1	630	△0.1	680	△2.2	390	△24.6	50	59
通期	8,680	8.3	1,420	14.2	1,540	9.5	890	△2.8	115	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 0社 除外 2社 (社名 シグマテクノス株、シグマデライト株)
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年5月期 8,011,728株 18年5月期 8,011,728株
 ② 期末自己株式数 19年5月期 302,228株 18年5月期 219,228株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	7,376	3.9	1,090	△1.5	1,297	2.0	803	35.7
18年5月期	7,098	12.9	1,107	36.0	1,271	31.0	591	△8.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	103	44	102	69
18年5月期	76	28	75	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年5月期	12,897		10,213		79.2		1,324	79
18年5月期	13,036		9,856		75.6		1,264	86

(参考) 自己資本 19年5月期 10,213百万円 18年5月期 9,856百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,930	6.5	540	△10.1	600	△10.8	340	△23.4	44	10
通期	8,100	9.8	1,240	13.7	1,410	8.7	820	2.1	106	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油・原材料価格の高騰や米国経済での住宅投資の減少など一部不安定な要素はありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が力強く推移したほか、良好な雇用環境を背景に個人消費も引き続き堅調な伸びを見せるなど、概ね良好な経済環境のもとに推移いたしました。

当社グループが関係する光産業につきましても堅調な成長が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、コア事業である「要素部品事業」の優位性を更に高めるために積極的な設備投資を行い、「システム製品事業」は事業の再構築を行うため、シグマテクノス株式会社の株式を譲渡いたしました。又、将来の成長に対応するために本社・工場の隣地を購入いたしました。

その結果、当連結会計年度売上高は、子会社株式譲渡の影響を受け、80億1千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は12億4千3百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は14億6百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

又、子会社株式譲渡に伴う関係会社株式売却益1億3千5百万円を特別利益に計上した結果、連結当期純利益は9億1千5百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

当連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、検査用組込み製品、製造ライン用位置決め装置及び液晶評価装置、高付加価値レンズ・コーティング製品をはじめとしたOEM製品が好調でセグメント間の内部売上高を含む売上高は66億7千3百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益につきましては、次期以降の営業力及び生産力の強化を見据えた人員増の影響もあり17億4千6百万円（前年同期比0.5%減）にとどまりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、半導体・FPD業界向けの光学ユニット製品が好調であったものの、期後半からレーザ加工装置が伸び悩んだことに加え、シグマテクノス株式会社の株式を譲渡し当社の連結子会社から外れた影響も受け、売上高は13億4千6百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失は1千万円（前年同期は1億7百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の拡大に支えられ、穏やかながら堅調に推移することが見込まれるものの、原油・原材料価格高騰の長期化、国内金利動向や米国経済の先行きなど不安定な要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは国内外で幅広い積極的な販売活動を展開すると共に、新製品開発のスピードアップに注力し、又、生産体制の合理化・効率化及び製品の内製化率を高め更なるコストダウンに取り組む所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高86億8千万円、営業利益14億2千万円、経常利益15億4千万円、当期純利益8億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は16億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億8千4百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

これは主に法人税等の支払による減少要因があるものの、増加要因である税金等調整前当期純利益の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1千6百万円（前年同期は5億1千8百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産及び有価証券の取得による減少要因があるものの、増加要因である有価証券の償還による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6千6百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	66.9	64.8	68.4	71.1	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	64.5	67.3	101.1	87.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	241.1	344.7	321.9	229.8	67.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	28.9	34.7	40.8	79.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、中期的に連結ベースで30%を目標に努力してまいります。

この方針に基づき平成19年5月期の期末配当金は、1株当たり記念配当10円を加えて20円を予定しております。

初めて実施させていただきました中間配当金10円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円となる見込であり、前期に比べ年間10円の増配となります。

又、次期の年間配当金についても、上記方針に基づき1株当たり30円(うち中間期での配当金15円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

- ① 多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。
- ② お客様のニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。
- ③ 当社グループは米国及び中国に販売製造子会社を有しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。
- ④ 大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分に注意を払っておりますが、開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

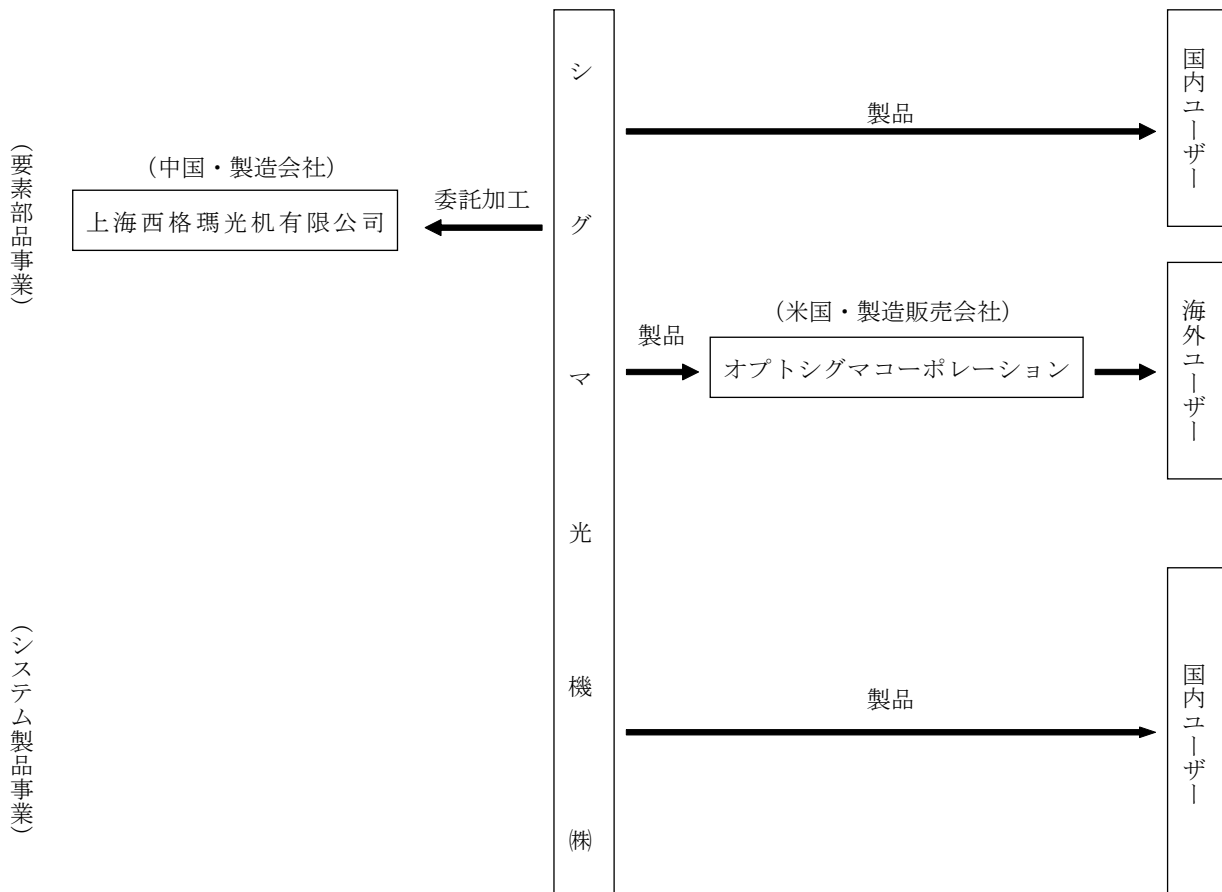
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の製造、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要产品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロコンピュータ、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他	当社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

今や私達は、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営理念としてまいりました。

レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、産業分野へも積極的に進出しております。

そして、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを提供できる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年4月に会社設立30周年を迎え「第二の創業」と位置付け、平成19年度～平成21年度中期経営計画を策定いたしました。

中期的にコア事業である要素部品事業の優位性を更に高めると共に、システム製品事業の成長性と収益安定性を構築し、最終年度で連結売上高106億円、連結営業利益17億4千万円の達成を設定しております。

本中期経営計画に迅速かつ着実に取り組み、ステークホルダーの皆様と共栄できるよう確実に前進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①要素部品事業での国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化する為、ナノテク・バイオ・FPD等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れた光学ユニット製品の早期開発と市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮すると共に、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むと共に、挑戦する社員、創造力のある人材を育成します。
- ⑤透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

要素部品事業におきましては、主要なお客様の海外生産移転あるいは競合他社による海外生産等により、国内外で価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存の要素部品事業の海外販売及び海外生産を、これまで以上に強化してまいります。

又、今後の更なる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品、特に技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び販売に力を入れ、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

更に、システム製品事業の利益率を高めるために、キーパーツとなる要素部品の内製化を促進すると共に、品質の向上と安定、コストダウンを重要経営課題と位置付け、品質・価格競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

このような取り組みのスピードを上げ、光学システム製品の中に組み込まれる各種光学ユニット製品を規格化する事により、要素部品から光学ユニット製品、光学システム製品に至るまで、世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータル・コーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,483,742		2,084,530	600,787
2. 受取手形及び売掛金			2,633,791		2,392,823	△240,967
3. 有価証券			551,372		51,502	△499,869
4. 棚卸資産			1,836,513		1,665,475	△171,038
5. 繰延税金資産			222,708		135,125	△87,582
6. その他			98,472		95,886	△2,585
7. 貸倒引当金			△4,354		△1,228	3,126
流動資産合計			6,822,245	46.8	6,424,115	△398,129
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1,3	3,028,326		3,190,781		
減価償却累計額		1,627,775	1,400,551	1,719,405	1,471,376	70,824
2. 機械装置及び運搬具	※3	2,378,176		2,197,873		
減価償却累計額		1,450,770	927,405	1,488,991	708,882	△218,523
3. 土地	※1,3		1,479,795		1,568,163	88,367
4. 建設仮勘定			128,977		98,045	△30,932
5. その他	※3	506,329		547,194		
減価償却累計額		373,375	132,953	390,372	156,821	23,867
有形固定資産合計			4,069,683	28.0	4,003,288	△66,395
(2) 無形固定資産						
1. その他			63,396		58,842	△4,553
無形固定資産合計			63,396	0.4	58,842	△4,553
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		561,387		341,380	△220,006
2. 繰延税金資産			155,157		136,065	△19,092
3. 賃貸用不動産	※1	2,128,594		2,271,724		
減価償却累計額		133,652	1,994,941	163,217	2,108,507	113,565
4. その他			957,578		657,608	△299,969
5. 貸倒引当金			△58,204		△28,261	29,942
投資その他の資産合計			3,610,859	24.8	3,215,299	△395,560
固定資産合計			7,743,940	53.2	7,277,430	△466,509
資産合計			14,566,185	100.0	13,701,546	△864,639

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	922,220		902,641		△19,579
2. 短期借入金		1,066,256		589,600		△476,656
3. 未払法人税等		452,431		159,722		△292,709
4. 役員賞与引当金		20,000		23,500		3,500
5. その他		339,037		346,427		7,389
流動負債合計		2,799,946	19.2	2,021,891	14.7	△778,054
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	830,544		213,747		△616,797
2. 退職給付引当金		134,355		147,994		13,638
3. 役員退職慰労引当金		326,532		334,301		7,768
4. その他		75,356		95,984		20,627
固定負債合計		1,366,789	9.4	792,027	5.8	△574,762
負債合計		4,166,735	28.6	2,813,918	20.5	△1,352,817
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,623,347	18.0	2,623,347	19.2	—
2. 資本剰余金		3,120,038	21.4	3,130,284	22.8	10,246
3. 利益剰余金		4,610,813	31.7	5,292,282	38.6	681,469
4. 自己株式		△114,296	△0.8	△319,121	△2.3	△204,824
株主資本合計		10,239,902	70.3	10,726,793	78.3	486,891
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		82,700	0.6	65,147	0.5	△17,552
2. 為替換算調整勘定		30,821	0.2	57,790	0.4	26,968
評価・換算差額等合計		113,522	0.8	122,938	0.9	9,415
III 少数株主持分						
少数株主持分		46,025	0.3	37,896	0.3	△8,128
純資産合計		10,399,449	71.4	10,887,628	79.5	488,178
負債純資産合計		14,566,185	100.0	13,701,546	100.0	△864,639

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,199,315	100.0		8,015,209	100.0	△184,105
II 売上原価			4,627,395	56.4		4,419,334	55.1	△208,061
売上総利益			3,571,920	43.6		3,595,875	44.9	23,955
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		125,395			119,841			
2. 広告宣伝費		76,256			98,646			
3. 給与手当		924,786			864,943			
4. 役員賞与引当金繰入額		20,000			23,500			
5. 退職給付費用		27,205			28,791			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,992			7,768			
7. 福利厚生費		129,136			125,629			
8. 賃借料		88,267			73,140			
9. 減価償却費		113,833			104,803			
10. 租税公課		51,945			50,036			
11. 支払手数料		119,691			191,937			
12. 試験研究費	※1	124,590			105,589			
13. その他		462,035	2,268,135	27.7	557,904	2,352,533	29.4	84,397
営業利益			1,303,784	15.9		1,243,342	15.5	△60,441
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,723			18,443			
2. 受取配当金		10,892			9,479			
3. 不動産賃貸収入		119,784			150,240			
4. その他		70,623	211,023	2.6	89,392	267,556	3.3	56,532
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,129			15,718			
2. 不動産賃貸費用		51,487			83,242			
3. その他		1,671	75,288	0.9	5,273	104,234	1.3	28,946
経常利益			1,439,519	17.6		1,406,664	17.5	△32,854
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		15,914			428			
2. 役員退職慰労引当金戻入益		22,411			—			
3. 投資有価証券売却益		245,964			5,592			
4. 関係会社株式売却益		—			135,287			
5. 固定資産売却益	※2	254			8,729			
6. 会員権償還益		—	284,544	3.4	6,500	156,537	2.0	△128,006

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		6,454		—				
2. 関係会社株式売却損		—		544				
3. 固定資産売却損	※ 3	—		158				
4. 固定資産除却損	※ 4	214		3,258				
5. 減損損失	※ 5	298,280		—				
6. 貸倒引当金繰入額		—		1,700				
7. 会員権売却損		—	304,949	3.7	357	6,018	0.1	△298,930
税金等調整前当期純利益			1,419,115	17.3		1,557,183	19.4	138,068
法人税、住民税及び事業税		714,445			526,647			
法人税等調整額		20,867	735,312	9.0	116,310	642,958	8.0	△92,354
少数株主損失			2,793	0.1		1,308	0.0	1,484
当期純利益			686,595	8.4		915,534	11.4	228,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,110,292	4,097,268	△135,151	9,695,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△155,050		△155,050
利益処分による役員賞与			△18,000		△18,000
当期純利益			686,595		686,595
自己株式の処分		9,745		20,854	30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	9,745	513,545	20,854	544,145
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,120,038	4,610,813	△114,296	10,239,902

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	141,916	△57,408	84,507	38,332	9,818,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△155,050
利益処分による役員賞与			—		△18,000
当期純利益			—		686,595
自己株式の処分			—		30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△59,215	88,230	29,015	7,692	36,707
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△59,215	88,230	29,015	7,692	580,852
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	30,821	113,522	46,025	10,399,449

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (千円)	2,623,347	3,120,038	4,610,813	△114,296	10,239,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1,2)			△234,065		△234,065
当期純利益			915,534		915,534
自己株式の取得				△259,011	△259,011
自己株式の処分		10,246		54,187	64,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	10,246	681,469	△204,824	486,891
平成19年5月31日残高 (千円)	2,623,347	3,130,284	5,292,282	△319,121	10,726,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	82,700	30,821	113,522	46,025	10,399,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1,2)			—		△234,065
当期純利益			—		915,534
自己株式の取得			—		△259,011
自己株式の処分			—		64,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△17,552	26,968	9,415	△8,128	1,286
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,552	26,968	9,415	△8,128	488,178
平成19年5月31日残高 (千円)	65,147	57,790	122,938	37,896	10,887,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,419,115	1,557,183	
減価償却費		389,112	350,829	
減損損失		298,280	—	
投資有価証券売却益		△245,964	△5,592	
関係会社株式売却益		—	△135,287	
退職給付引当金の増加額		12,093	13,638	
貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		△779	3,429	
役員賞与引当金の増加額		20,000	3,500	
受取利息及び受取配当金		△20,616	△27,922	
支払利息		22,129	15,718	
売上債権の増加額（△）又は減少額		△556,812	183,145	
棚卸資産の増加額		△22,889	△49,915	
仕入債務の増加額		60,557	87,588	
未払消費税等の減少額		△7,631	△42,555	
役員賞与の支出		△18,000	—	
その他		△41,553	40,677	
小計		1,307,041	1,994,437	687,395
利息及び配当金の受取額		27,987	24,378	
利息の支払額		△20,730	△15,020	
法人税等の支払額		△488,780	△819,628	
営業活動によるキャッシュ・フロー		825,518	1,184,167	358,649

		前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,717,810	△266,865	
定期預金の払戻による収入		1,688,125	266,844	
有価証券の取得による支出		△500,000	△3,497,812	
有価証券の償還による収入		10,000	4,000,000	
投資有価証券の取得による支出		△82,925	△24,000	
投資有価証券の売却による収入		560,239	182,915	
有形固定資産の取得による支出		△427,343	△744,293	
無形固定資産の取得による支出		△5,326	△6,214	
連結の範囲の変更を伴う株式の売却による収入	※2	—	29,561	
連結の範囲の変更を伴う株式の売却による支出		—	△9,239	
その他		△43,945	85,635	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,986	16,529	535,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		800,000	1,090,000	
短期借入金の返済による支出		△620,000	△1,140,000	
長期借入れによる収入		156,740	150,000	
長期借入金の返済による支出		△878,729	△537,839	
自己株式の売却による収入		30,600	64,434	
自己株式の取得による支出		—	△259,011	
少数株主からの払込による収入		6,000	—	
配当金の支払額		△155,050	△234,065	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△660,438	△866,482	△206,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,273	16,681	407
V 現金及び現金同等物の減少額 (△) 又は増加額		△337,633	350,896	688,530
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,616,059	1,278,425	△337,633
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,278,425	1,629,322	350,896

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 4 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱であります。	子会社 2 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、シグマデライト㈱は、当連結会計年度において株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 なお、シグマテクノス㈱については平成 18 年 8 月 31 日、シグマデライト㈱については平成 19 年 2 月 28 日をそれぞれみなし売却日として連結財務諸表を作成しています。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 1 社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、タックコート㈱であります。	関連会社 2 社に持分法を適用しております。持分法適用会社名は、シグマテクノス㈱及びタックコート㈱です。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当連結会計年度において株式を一部売却したことにより関連会社となったため、平成 18 年 8 月 31 日をみなし売却日として持分法を適用しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱の決算日は 3 月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は 3 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーションの決算日は 3 月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は 3 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 (イ) _____ (ロ) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550ヶ月)に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>ロ. _____</p> <p>ハ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ. 賃貸用不動産 定額法(耐用年数42年)</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ニ. 賃貸用不動産 定額法(耐用年数22～42年)</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ニ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4,274千円増加し、税金等調整前当期純利益が294,006千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,353,424千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は654千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,045千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77,543千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">110,706</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">22,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 26,450千円 受取手形裏書譲渡高 12,256千円</p>	建物	746,270千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	200,000	計	600,000千円	投資有価証券(株式)	77,543千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)	1,975	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	110,706	シグマ光機共済会	22,998	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">916,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,969,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751,545千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">85,126千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">106,253</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">11,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. _____</p>	建物	916,229千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,969,483	計	3,751,545千円	短期借入金	387,000千円	長期借入金	33,000	計	420,000千円	投資有価証券(株式)	85,126千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)	1,975	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	106,253	シグマ光機共済会	11,891
建物	746,270千円																																																																								
土地	865,832																																																																								
賃貸用不動産	1,994,941																																																																								
計	3,607,045千円																																																																								
短期借入金	400,000千円																																																																								
長期借入金	200,000																																																																								
計	600,000千円																																																																								
投資有価証券(株式)	77,543千円																																																																								
建物	39,743千円																																																																								
構築物	7,910																																																																								
機械装置	67,712																																																																								
土地	162,175																																																																								
工具器具備品	1,975																																																																								
(有形固定資産のその他)	1,975																																																																								
計	279,516千円																																																																								
相手先	金額(千円)																																																																								
タックコート(株)	110,706																																																																								
シグマ光機共済会	22,998																																																																								
建物	916,229千円																																																																								
土地	865,832																																																																								
賃貸用不動産	1,969,483																																																																								
計	3,751,545千円																																																																								
短期借入金	387,000千円																																																																								
長期借入金	33,000																																																																								
計	420,000千円																																																																								
投資有価証券(株式)	85,126千円																																																																								
建物	39,743千円																																																																								
構築物	7,910																																																																								
機械装置	67,712																																																																								
土地	162,175																																																																								
工具器具備品	1,975																																																																								
(有形固定資産のその他)	1,975																																																																								
計	279,516千円																																																																								
相手先	金額(千円)																																																																								
タックコート(株)	106,253																																																																								
シグマ光機共済会	11,891																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)																																																										
<p>※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は124,590千円であります。</p> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>レーザー・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザー・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,280千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,280千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	車両運搬具	254千円	機械装置	44千円	工具器具備品	169	(有形固定資産のその他)		計	214千円	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	土地	茨城県つくば市	遊休資産	土地	埼玉県日高市	レーザー・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	298,280千円	<p>※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は105,589千円であります。</p> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,729千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,258千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. _____</p>	車両運搬具	253千円	工具器具備品	128	(有形固定資産のその他)		土地	8,347	計	8,729千円	工具器具備品	158千円	(有形固定資産その他)		建物附属設備	91千円	機械装置	2,777	工具器具備品	389	(有形固定資産のその他)		計	3,258千円
車両運搬具	254千円																																																										
機械装置	44千円																																																										
工具器具備品	169																																																										
(有形固定資産のその他)																																																											
計	214千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
埼玉県日高市	遊休資産	土地																																																									
茨城県つくば市	遊休資産	土地																																																									
埼玉県日高市	レーザー・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																																																									
建物及び構築物	20,655千円																																																										
機械装置及び運搬具	5,917																																																										
その他(有形固定資産)	15,487																																																										
無形固定資産	1,398																																																										
土地	254,821																																																										
合計	298,280千円																																																										
車両運搬具	253千円																																																										
工具器具備品	128																																																										
(有形固定資産のその他)																																																											
土地	8,347																																																										
計	8,729千円																																																										
工具器具備品	158千円																																																										
(有形固定資産その他)																																																											
建物附属設備	91千円																																																										
機械装置	2,777																																																										
工具器具備品	389																																																										
(有形固定資産のその他)																																																											
計	3,258千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	—	—	8,011,728
合計	8,011,728	—	—	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)	259,228	—	40,000	219,228
合計	259,228	—	40,000	219,228

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	155,050	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	利益剰余金	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	—	—	8,011,728
合計	8,011,728	—	—	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)	219,228	149,000	66,000	302,228
合計	219,228	149,000	66,000	302,228

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成19年1月15日開催の当社取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	78,215	10	平成18年11月30日	平成19年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月9日 取締役会	普通株式	154,190	利益剰余金	20	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,483,742千円 有価証券勘定 551,372 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △256,689 満期保有目的の債券 △500,000 現金及び現金同等物 1,278,425千円	※1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,084,530千円 有価証券勘定 51,502 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △506,710 現金及び現金同等物 1,629,322千円 ※2. 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入との関係は、次のとおりであります。 シグマテクノス株 流動資産 382,061千円 固定資産 403,562千円 流動負債 △553,768千円 固定負債 △325,057千円 持分法適用に伴う債務超過負担額 17,914千円 関係会社株式売却益 135,287千円 売却価額 60,000千円 現金及び現金同等物 30,438千円 差引：売却による収入 29,561千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	151,329	137,297	14,032	機械装置及び運搬具	23,940	22,743	1,196
その他	12,258	9,602	2,655	その他	12,258	12,053	204
計	163,587	146,899	16,688	計	36,198	34,797	1,400
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			15,288千円	1 年内			1,400千円
1 年超			1,400	1 年超			—
計			16,688千円	計			1,400千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
1) 支払リース料			37,389千円	1) 支払リース料			15,288千円
2) 減価償却費相当額			37,389千円	2) 減価償却費相当額			15,288千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	82,348	222,339	139,991
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	82,348	222,339	139,991
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	260	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	176,452	174,510	△1,942
小計	176,712	174,770	△1,942
合計	259,061	397,109	138,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
560,239	245,964	6,454

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	20,000千円
ロ. 公社債投資信託	51,372千円
ハ. 投資組合出資金	66,733千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—
社債	500,000	—	—	—	500,000
その他	—	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—	500,000

当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	81,478	190,063	108,585
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	81,478	190,063	108,585
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	81,478	190,063	108,585

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
182,915	5,592	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	20,000千円
ロ. 公社債投資信託	51,502千円
ハ. 投資組合出資金	46,190千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>借入金及び定期預金の変動金利を固定化させるため金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であり、原則として、金利スワップ取引は借入金利息及び定期預金利息に対応する範囲内で実施することにしております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針</p> <p>輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針を取っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、経理グループ内で取引され、その取引契約、残高照合等は当事者以外の経理担当がリスク管理も含め行うこととしており、デリバティブ取引の状況は、日報を管理本部長へ、年度報告を取締役会へ報告しております。又、内部監査室により、規程に従って、取引の実行、管理、記帳及びヘッジの有効性の評価が行われ、適切なリスク管理が行われていることを監査することとしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)			当連結会計年度末 (平成19年5月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	300,000	147	147	-	-	-
合計			300,000	147	147	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 : 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△134,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△134,355千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,254千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">36,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">56,297千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△134,355千円	退職給付引当金	△134,355千円	勤務費用	20,254千円	確定拠出年金への掛金支払額	36,043	退職給付費用合計	56,297千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△147,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△147,994千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,282千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">36,278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">54,560千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△147,994千円	退職給付引当金	△147,994千円	勤務費用	18,282千円	確定拠出年金への掛金支払額	36,278	退職給付費用合計	54,560千円
退職給付債務	△134,355千円																				
退職給付引当金	△134,355千円																				
勤務費用	20,254千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	36,043																				
退職給付費用合計	56,297千円																				
退職給付債務	△147,994千円																				
退職給付引当金	△147,994千円																				
勤務費用	18,282千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	36,278																				
退職給付費用合計	54,560千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員142名	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年8月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年9月1日至平成19年8月31日	自平成18年9月1日至平成21年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	72,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	72,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	134,000	—
権利確定	—	—
権利行使	40,000	—
失効	—	—
未行使残	94,000	—

(2) 単価情報

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	765	1,263
行使時平均株価 (円)	1,446	—

当連結会計年度（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員142名	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年8月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年9月1日至平成19年8月31日	自平成18年9月1日至平成21年8月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	72,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	72,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	94,000	—
権利確定	—	72,000
権利行使	38,000	28,000
失効	—	—
未行使残	56,000	44,000

(2) 単価情報

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	765	1,263
行使時平均株価 (円)	1,670	1,653

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,862千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151,414</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,433</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">613,468</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△173,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△69,549</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370,547千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,157千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△7,318千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	129,862千円	棚卸資産評価損	151,414	減損損失	118,626	退職給付引当金	53,433	税務上の繰越欠損金	24,110	その他	136,021	<hr/>		繰延税金資産合計	613,468	評価性引当額	△173,372	繰延税金負債と相殺	△69,549	<hr/>		繰延税金資産の純額	370,547千円	流動資産－繰延税金資産	222,708千円	固定資産－繰延税金資産	155,157千円	固定負債－その他	△7,318千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割	1.2	評価性引当額の増加	10.5	その他	△0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,951千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,510</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">481,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△50,823</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,629千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,125千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">136,065千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△7,560千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	132,951千円	棚卸資産評価損	91,510	減損損失	114,234	退職給付引当金	58,857	その他	83,650	<hr/>		繰延税金資産合計	481,205	評価性引当額	△166,752	繰延税金負債と相殺	△50,823	<hr/>		繰延税金資産の純額	263,629千円	流動資産－繰延税金資産	135,125千円	固定資産－繰延税金資産	136,065千円	固定負債－その他	△7,560千円
役員退職慰労引当金	129,862千円																																																																								
棚卸資産評価損	151,414																																																																								
減損損失	118,626																																																																								
退職給付引当金	53,433																																																																								
税務上の繰越欠損金	24,110																																																																								
その他	136,021																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	613,468																																																																								
評価性引当額	△173,372																																																																								
繰延税金負債と相殺	△69,549																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	370,547千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	222,708千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	155,157千円																																																																								
固定負債－その他	△7,318千円																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.2																																																																								
評価性引当額の増加	10.5																																																																								
その他	△0.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																								
役員退職慰労引当金	132,951千円																																																																								
棚卸資産評価損	91,510																																																																								
減損損失	114,234																																																																								
退職給付引当金	58,857																																																																								
その他	83,650																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	481,205																																																																								
評価性引当額	△166,752																																																																								
繰延税金負債と相殺	△50,823																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	263,629千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	135,125千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	136,065千円																																																																								
固定負債－その他	△7,560千円																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,369,209	1,830,106	8,199,315	—	8,199,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,234	—	23,234	(23,234)	—
計	6,392,443	1,830,106	8,222,549	(23,234)	8,199,315
営業費用	4,637,375	1,723,072	6,360,448	535,082	6,895,531
営業利益(又は営業損失)	1,755,067	107,033	1,862,101	(558,316)	1,303,784
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,544,490	2,007,457	9,551,948	5,014,237	14,566,185
減価償却費	243,493	84,185	327,679	46,931	374,610
資本的支出	270,453	93,774	364,227	71,691	435,918
当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,668,218	1,346,991	8,015,209	—	8,015,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,448	—	5,448	(5,448)	—
計	6,673,666	1,346,991	8,020,657	(5,448)	8,015,209
営業費用	4,927,366	1,357,893	6,285,259	486,607	6,771,867
営業利益(又は営業損失)	1,746,300	(10,902)	1,735,398	(492,055)	1,243,342
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,155,738	1,137,294	9,293,033	4,408,513	13,701,546
減価償却費	251,712	43,300	295,013	34,242	329,255
資本的支出	449,683	9,465	459,148	320,155	779,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の名称の変更

当社の業域は、レーザ分野のみならず光産業全体に拡大しており、カタログ・パンフレット等において実態に沿う形で名称を変更してまいりました。今回、その一環としてセグメントの名称を、レーザ用要素部品事業より要素部品事業、レーザ・光学装置事業よりシステム製品事業に変更いたしました。

なお、セグメントの事業区分については変更はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は558,316千円及び492,055千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,014,237千円及び4,408,513千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。これによる営業利益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,283,667	911,033	4,614	8,199,315	—	8,199,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287,223	35,385	128,832	451,440	(451,440)	—
計	7,570,890	946,418	133,446	8,650,756	(451,440)	8,199,315
営業費用	5,906,857	759,979	121,818	6,788,655	106,875	6,895,531
営業利益 (又は営業損失)	1,664,033	186,439	11,628	1,862,101	(558,316)	1,303,784
II. 資産	8,389,145	739,554	534,960	9,663,661	4,902,524	14,566,185

当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,043,828	965,572	5,808	8,015,209	—	8,015,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	368,696	36,463	209,735	614,894	(614,894)	—
計	7,412,524	1,002,036	215,544	8,630,104	(614,894)	8,015,209
営業費用	5,878,617	822,595	193,492	6,894,706	(122,839)	6,771,867
営業利益 (又は営業損失)	1,533,906	179,440	22,051	1,735,398	(492,055)	1,243,342
II. 資産	8,048,484	797,286	608,484	9,454,255	4,247,290	13,701,546

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は558,316千円及び492,055千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,014,237千円及び4,408,513千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。これによる営業利益への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	750,318	528,044	1,278,363
II. 連結売上高 (千円)			8,199,315
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	9.2	6.4	15.6
当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	810,174	486,771	1,296,945
II. 連結売上高 (千円)			8,015,209
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	10.1	6.1	16.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉山茂樹	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.91 間接 3.52	—	—	建物賃借料の支払	4,964	前払費用	289
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱サンライズクリエート (注)3	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.52	なし	建物の賃借	建物賃借料の支払	4,034	前払費用	353

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉山茂樹	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 1.25 間接 3.12	—	—	建物賃借料の支払	2,271	前払費用	156
								自己株式の取得(注2)	179,048	—	—
	杉山直樹 (杉山茂樹の子)	—	—	—	被所有 直接 0.49	—	—	自己株式の取得(注2)	41,720	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱サンライズクリエート (注)4	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.12	なし	建物の賃借	建物賃借料の支払	3,698	—	—
								自己株式の取得(注2)	38,243	—	—

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 自己株式の取得は、ジャスダック証券取引所の固定価格取引による自己株式の取得であります。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 4. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	1,328円63銭	1,407円32銭
1株当たり当期純利益	88円47銭	117円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円62銭	117円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	686,595	915,534
普通株式に係る当期純利益 (千円)	686,595	915,534
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,760,681	7,765,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,308	56,825
うち新株予約権 (株)	75,308	56,825

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
<p>子会社株式の譲渡について</p> <p>平成18年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシグマテクノス株式会社の一部株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡理由</p> <p>シグマテクノス株式会社のコア技術である精密ステージ事業が株式会社アルバックから評価されたことにより、同社との協力関係を構築する中で、より一層の技術進歩・機能発揮が期待できるため、株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社アルバック</p> <p>3. 譲渡日</p> <p>平成18年8月23日</p> <p>4. シグマテクノス株式会社の概要</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>光学システム装置の製造及び販売</p> <p>(2) 当社との取引内容</p> <p>当社の販売先 (レーザ用要素部品)</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="204 1061 580 1196"> <tr> <td>売却する株式数</td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>20%</td> </tr> </table>	売却する株式数	400株	売却価額	60,000千円	売却損益	未定	売却後の持分比率	20%	<p>該当事項はありません。</p>
売却する株式数	400株								
売却価額	60,000千円								
売却損益	未定								
売却後の持分比率	20%								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,119,460		1,670,426	550,965
2. 受取手形	※2		916,159		849,541	△66,617
3. 売掛金	※2		1,522,682		1,473,640	△49,041
4. 有価証券			551,372		51,502	△499,869
5. 製品			535,724		560,427	24,703
6. 原材料			770,280		746,505	△23,775
7. 仕掛品			95,161		133,331	38,169
8. 貯蔵品			26,154		18,511	△7,643
9. 前払費用			21,915		20,284	△1,631
10. 繰延税金資産			160,565		81,923	△78,642
11. その他	※2		75,697		70,722	△4,974
12. 貸倒引当金			△742		△728	14
流動資産合計			5,794,431	44.4	5,676,088	44.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,3	2,503,954		2,743,374		
減価償却累計額		1,384,125	1,119,829	1,472,583	1,270,790	150,960
2. 構築物	※3	180,895		186,063		
減価償却累計額		149,389	31,506	152,790	33,272	1,766
3. 機械装置	※3	1,524,808		1,581,603		
減価償却累計額		1,146,869	377,938	1,193,427	388,176	10,237
4. 車両運搬具		16,875		16,761		
減価償却累計額		12,452	4,423	8,656	8,105	3,681
5. 工具器具備品	※3	466,128		522,499		
減価償却累計額		341,677	124,451	369,886	152,613	28,162
6. 土地	※1,3		1,479,795		1,568,163	88,367
7. 建設仮勘定			53,450		98,045	44,595
有形固定資産合計			3,191,393	24.5	3,519,166	27.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			16,804		12,925	△3,879
2. 電話加入権			4,667		4,667	—
3. その他			221		156	△65
無形固定資産合計			21,693	0.2	17,749	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			483,583		256,254	△227,329
2. 関係会社株式			73,500		66,500	△7,000
3. 関係会社出資金			429,232		429,232	—
4. 長期貸付金			25,000		—	△25,000
5. 従業員長期貸付金			1,482		1,006	△475
6. 関係会社長期貸付金			—		47,459	47,459
7. 長期前払費用			9,308		6,724	△2,583
8. 繰延税金資産			157,368		149,377	△7,990
9. 賃貸用不動産	※1	2,128,594		2,271,724		
減価償却累計額		133,652	1,994,941	163,217	2,108,507	113,565
10. 保険積立金			138,987		147,988	9,000
11. 長期性預金			650,000		400,000	△250,000
12. その他			124,121		99,736	△24,384
13. 貸倒引当金			△58,204		△28,261	29,942
投資その他の資産合計			4,029,320	30.9	3,684,524	28.6
固定資産合計			7,242,408	55.6	7,221,439	56.0
資産合計			13,036,840	100.0	12,897,528	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			598,356		621,051	22,695
2. 買掛金			242,141		277,365	35,223
3. 短期借入金	※1		200,000		200,000	—
4. 一年内返済予定長期 借入金	※1		460,000		370,000	△90,000
5. 未払金			112,223		155,092	42,869
6. 未払費用			53,048		56,563	3,514
7. 未払法人税等			446,657		155,233	△291,424
8. 未払消費税等			44,686		3,453	△41,233
9. 前受金			19,223		16,253	△2,970
10. 預り金			60,250		75,499	15,248
11. 前受収益			1,339		1,339	—
12. 役員賞与引当金			20,000		23,500	3,500
流動負債合計			2,257,926	17.3	1,955,350	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		400,000		158,000		△242,000
2. 退職給付引当金		134,355		147,994		13,638
3. 役員退職慰労引当金		326,532		334,301		7,768
4. 預り保証金		53,976		88,423		34,447
5. その他		7,620		—		△7,620
固定負債合計		922,485	7.1	728,719	5.6	△193,766
負債合計		3,180,412	24.4	2,684,069	20.8	△496,342
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,623,347	20.1	2,623,347	20.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,092,112		3,092,112			
(2) その他資本剰余金	27,925		38,171			
資本剰余金合計	3,120,038	23.9	3,130,284	24.3	10,246	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	197,670		197,670			
(2) その他利益剰余金						
1. 特別償却積立金	11,120		12,606			
2. 別途積立金	2,635,000		3,035,000			
3. 繰越利益剰余金	1,300,847		1,468,522			
利益剰余金合計	4,144,637	31.8	4,713,799	36.6	569,161	
4. 自己株式	△114,296	△0.8	△319,121	△2.5	△204,824	
株主資本合計	9,773,726	75.0	10,148,310	78.7	374,583	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	82,700		65,147		△17,552	
評価・換算差額等合計	82,700	0.6	65,147	0.5	△17,552	
純資産合計	9,856,427	75.6	10,213,458	79.2	357,031	
負債純資産合計	13,036,840	100.0	12,897,528	100.0	△139,311	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			7,098,302	100.0		7,376,190	100.0	277,887
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		509,152			535,724			
2. 当期製品製造原価		4,199,818			4,391,829			
計		4,708,971			4,927,554			
3. 他勘定振替高	※1	179,767			171,656			
4. 期末製品棚卸高		535,724	3,993,479	56.3	560,427	4,195,469	56.9	201,990
売上総利益			3,104,823	43.7		3,180,720	43.1	75,897
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		104,020			117,137			
2. 広告宣伝費		47,274			47,039			
3. 貸倒引当金繰入額		—			667			
4. 役員報酬		61,200			102,030			
5. 給与手当		829,485			789,587			
6. 役員賞与引当金繰入額		20,000			23,500			
7. 退職給付費用		27,205			25,780			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		4,992			7,768			
9. 福利厚生費		123,935			119,800			
10. 賃借料		78,292			64,437			
11. 減価償却費		110,196			102,062			
12. 租税公課		47,902			45,499			
13. 支払手数料		108,671			180,505			
14. 試験研究費	※2	124,590			105,589			
15. その他		309,731	1,997,499	28.1	358,537	2,089,944	28.3	92,444
営業利益			1,107,323	15.6		1,090,776	14.8	△16,547
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,201			6,600			
2. 有価証券利息		220			2,896			
3. 受取配当金	※3	53,329			50,320			
4. 不動産賃貸収入		119,784			150,240			
5. その他		55,925	236,461	3.3	93,166	303,224	4.1	66,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		10,923		8,451		
2. 不動産賃貸費用		51,487		83,242		
3. 為替差損		8,102		—		
4. その他		1,472	71,985	4,989	96,683	1.3
経常利益			1,271,798		1,297,317	17.6
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		14,106		—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		22,411		—		
3. 投資有価証券売却益		245,964		5,592		
4. 関係会社株式売却益		—		40,000		
5. 固定資産売却益	※4	—		8,729		
6. 会員権償還益		—	282,482	6,500	60,821	0.8
△221,660						
VII 特別損失						
1. 投資有価証券売却損		6,454		—		
2. 固定資産売却損	※5	—		158		
3. 固定資産除却損	※6	214		3,258		
4. 会員権売却損		—		357		
5. 減損損失	※7	298,280		—		
6. 貸倒引当金繰入額		—	304,949	1,700	5,473	0.1
△299,475						
税引前当期純利益			1,249,331		1,352,665	18.3
法人税、住民税及び事業税		631,214		451,215		
法人税等調整額		26,153	657,367	98,223	549,438	7.4
△107,928						
当期純利益			591,964		803,226	10.9
211,261						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※2	2,339,343	56.5	2,437,951	55.0	98,608
II 労務費		932,279	22.5	1,042,658	23.6	110,378
III 経費		869,940	21.0	949,389	21.4	79,449
当期総製造費用		4,141,563	100.0	4,429,999	100.0	288,436
期首仕掛品棚卸高		153,417		95,161		△58,255
合計		4,294,980		4,525,161		230,180
期末仕掛品棚卸高		95,161		133,331		△38,169
当期製品製造原価		4,199,818		4,391,829		192,010

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 394,079千円	外注加工費 444,680千円
減価償却費 150,640千円	減価償却費 144,173千円
賃借料 35,982千円	賃借料 22,956千円
消耗品費 122,203千円	消耗品費 150,615千円
水道光熱費 48,580千円	水道光熱費 51,225千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	2,623,347	3,092,112	18,179	3,110,292	197,670	19,316	2,335,000	1,173,736	3,725,723	△135,151	9,324,212
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩し						△8,196		8,196	—		—
別途積立金の積立て							300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当								△155,050	△155,050		△155,050
利益処分による役員賞与								△18,000	△18,000		△18,000
当期純利益								591,964	591,964		591,964
自己株式の処分			9,745	9,745					—	20,854	30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	9,745	9,745	—	△8,196	300,000	127,111	418,914	20,854	449,514
平成18年5月31日 残高 (千円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	△114,296	9,773,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	141,916	141,916	9,466,128
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し		—	—
別途積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		—	△155,050
利益処分による役員賞与		—	△18,000
当期純利益		—	591,964
自己株式の処分		—	30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△59,215	△59,215	△59,215
事業年度中の変動額合計 (千円)	△59,215	△59,215	390,299
平成18年5月31日 残高 (千円)	82,700	82,700	9,856,427

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	△114,296	9,773,726
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の積立て						4,740		△4,740	—		—
特別償却積立金の取崩し						△3,254		3,254	—		—
別途積立金の積立て							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当								△234,065	△234,065		△234,065
当期純利益								803,226	803,226		803,226
自己株式の取得									—	△259,011	△259,011
自己株式の処分			10,246	10,246					—	54,187	64,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	10,246	10,246	—	1,486	400,000	167,674	569,161	△204,824	374,583
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,623,347	3,092,112	38,171	3,130,284	197,670	12,606	3,035,000	1,468,522	4,713,799	△319,121	10,148,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	82,700	82,700	9,856,427
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の積立て		—	—
特別償却積立金の取崩し		—	—
別途積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		—	△234,065
当期純利益		—	803,226
自己株式の取得			△259,011
自己株式の処分		—	64,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△17,552	△17,552	△17,552
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,552	△17,552	357,031
平成19年5月31日 残高 (千円)	65,147	65,147	10,213,458

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>② その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定額法 (耐用年数42年)</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定額法 (耐用年数22～42年)</p>
建物	15～47年					
機械装置	10年					

項目	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4,274千円増加し、税引前当期純利益が294,006千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,856,427千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「長期性預金」は100,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「為替差損」は3,392千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,045千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">39,066千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株</td> <td style="text-align: right;">110,706千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">22,998千円</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">85,317千円 (760千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	746,270千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	200,000	計	600,000千円	受取手形及び売掛金	93,624千円	その他流動資産(未収入金)	39,066千円	その他流動資産(短期貸付金)	30,000千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516千円	相手先	金額	タックコート株	110,706千円	シグマ光機共済会	22,998千円	上海西格瑪光机有限公司	85,317千円 (760千米ドル)	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">916,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,969,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751,545千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">40,952千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,872千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株</td> <td style="text-align: right;">106,253千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">73,014千円 (600千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	916,229千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,969,483	計	3,751,545千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	187,000	長期借入金	33,000	計	420,000千円	受取手形及び売掛金	93,230千円	その他流動資産(短期貸付金)	40,952千円	買掛金	25,872千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516千円	相手先	金額	タックコート株	106,253千円	シグマ光機共済会	11,891千円	上海西格瑪光机有限公司	73,014千円 (600千米ドル)
建物	746,270千円																																																																																				
土地	865,832																																																																																				
賃貸用不動産	1,994,941																																																																																				
計	3,607,045千円																																																																																				
短期借入金	200,000千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	200,000																																																																																				
長期借入金	200,000																																																																																				
計	600,000千円																																																																																				
受取手形及び売掛金	93,624千円																																																																																				
その他流動資産(未収入金)	39,066千円																																																																																				
その他流動資産(短期貸付金)	30,000千円																																																																																				
建物	39,743千円																																																																																				
構築物	7,910																																																																																				
機械装置	67,712																																																																																				
工具器具備品	1,975																																																																																				
土地	162,175																																																																																				
計	279,516千円																																																																																				
相手先	金額																																																																																				
タックコート株	110,706千円																																																																																				
シグマ光機共済会	22,998千円																																																																																				
上海西格瑪光机有限公司	85,317千円 (760千米ドル)																																																																																				
建物	916,229千円																																																																																				
土地	865,832																																																																																				
賃貸用不動産	1,969,483																																																																																				
計	3,751,545千円																																																																																				
短期借入金	200,000千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	187,000																																																																																				
長期借入金	33,000																																																																																				
計	420,000千円																																																																																				
受取手形及び売掛金	93,230千円																																																																																				
その他流動資産(短期貸付金)	40,952千円																																																																																				
買掛金	25,872千円																																																																																				
建物	39,743千円																																																																																				
構築物	7,910																																																																																				
機械装置	67,712																																																																																				
工具器具備品	1,975																																																																																				
土地	162,175																																																																																				
計	279,516千円																																																																																				
相手先	金額																																																																																				
タックコート株	106,253千円																																																																																				
シグマ光機共済会	11,891千円																																																																																				
上海西格瑪光机有限公司	73,014千円 (600千米ドル)																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 2,081千円 試験研究費 124,590 販売費及び一般管理費「その他」 53,095 <hr/> 計 179,767千円	※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 102千円 試験研究費 105,589 販売費及び一般管理費「その他」 65,964 <hr/> 計 171,656千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は124,590千円です。 ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は105,589千円です。 ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 42,441千円	受取配当金 40,842千円
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 253千円 工具器具備品 128 土地 8,347 <hr/> 計 8,729千円
※5. _____	※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 158千円
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 44千円 工具器具備品 169 <hr/> 計 214千円	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 91千円 機械装置 2,777 工具器具備品 389 <hr/> 計 3,258千円

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)																								
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休資産については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (298,280千円) として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	土地	茨城県つくば市	遊休資産	土地	埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他 (有形固定資産)	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	298,280千円	<p>※7.</p>
場所	用途	種類																							
埼玉県日高市	遊休資産	土地																							
茨城県つくば市	遊休資産	土地																							
埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																							
建物及び構築物	20,655千円																								
機械装置及び運搬具	5,917																								
その他 (有形固定資産)	15,487																								
無形固定資産	1,398																								
土地	254,821																								
合計	298,280千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)																				
<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>前期末 株式数 (株)</th> <th>当期増加 株式数 (株)</th> <th>当期減少株 式数 (株)</th> <th>当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,228</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">219,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。</p>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	259,228	—	40,000	219,228	<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>前期末 株式数 (株)</th> <th>当期増加 株式数 (株)</th> <th>当期減少株 式数 (株)</th> <th>当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">219,228</td> <td style="text-align: right;">149,000</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> <td style="text-align: right;">302,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。 2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。</p>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	219,228	149,000	66,000	302,228
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)																	
普通株式	259,228	—	40,000	219,228																	
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)																	
普通株式	219,228	149,000	66,000	302,228																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	151,329	137,297	14,032	機械装置	23,940	22,743	1,196
その他	12,258	9,602	2,655	その他	12,258	12,053	204
計	163,587	146,899	16,688	計	36,198	34,797	1,400
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,288千円	1年内			1,400千円
1年超			1,400	1年超			—
計			16,688千円	計			1,400千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			37,389千円	(1) 支払リース料			15,288千円
(2) 減価償却費相当額			37,389千円	(2) 減価償却費相当額			15,288千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,862千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">121,723</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">120,312</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,780</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">649,738</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△269,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△62,230</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">317,933千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	129,862千円	棚卸資産評価損	121,723	関係会社株式評価損	120,312	減損損失	118,626	退職給付引当金	53,433	その他	105,780	<hr/>		繰延税金資産合計	649,738	評価性引当額	△269,574	繰延税金負債と相殺	△62,230	<hr/>		繰延税金資産の純額	317,933千円	法定実効税率 (調整)	39.8%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増加	12.0%	その他	△0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,951千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,673</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">120,312</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,598</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△287,065</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△43,262</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">231,300千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	132,951千円	棚卸資産評価損	61,673	関係会社株式評価損	120,312	減損損失	114,234	退職給付引当金	58,857	その他	73,598	<hr/>		繰延税金資産合計	561,628	評価性引当額	△287,065	繰延税金負債と相殺	△43,262	<hr/>		繰延税金資産の純額	231,300千円
役員退職慰労引当金	129,862千円																																																												
棚卸資産評価損	121,723																																																												
関係会社株式評価損	120,312																																																												
減損損失	118,626																																																												
退職給付引当金	53,433																																																												
その他	105,780																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	649,738																																																												
評価性引当額	△269,574																																																												
繰延税金負債と相殺	△62,230																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	317,933千円																																																												
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																												
住民税均等割	1.3%																																																												
評価性引当額の増加	12.0%																																																												
その他	△0.5%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																												
役員退職慰労引当金	132,951千円																																																												
棚卸資産評価損	61,673																																																												
関係会社株式評価損	120,312																																																												
減損損失	114,234																																																												
退職給付引当金	58,857																																																												
その他	73,598																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	561,628																																																												
評価性引当額	△287,065																																																												
繰延税金負債と相殺	△43,262																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	231,300千円																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	1,264円86銭	1,324円79銭
1株当たり当期純利益	76円27銭	103円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円54銭	102円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	591,964	803,226
普通株式に係る当期純利益 (千円)	591,964	803,226
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,760,681	7,765,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,308	56,825
うち新株予約権 (株)	75,308	56,825

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年8月30日付)

1. 代表者及び代表取締役の変動

相談役 杉山 茂樹 (現 代表取締役会長)

2. 新任取締役候補

取締役経営企画室長 田坂 隆昌 (現 執行役員経営企画室長
兼オプトシグマコーポ
レーションCEO)

3. 退任予定取締役

小川 範文 (現 常務取締役システム製品担当)

小泉 俊郎 (現 取締役システム製品本部長)

4. その他の変動

代表取締役社長 森 吟二 (現 代表取締役社長)
光学素子本部長

取締役 山口 秀一 (現 取締役光学素子本部長
システム製品本部長
兼本社工場長)